Market Letter

情報提供用資料　2013/11/8

Vol.19 岡三アセットマネジメント

CHINA
中国

CONTENTS

はじめに

今回は、中国の高速鉄道事情についてお送りします。2008年8月、中国では初の高速鉄道が北京―天津間で開通し、中国は高速鉄道の時代に突入しました。全国の主要都市を中心に高速鉄道が順次開通していく中、利用客数は年々増加し、今や高速鉄道は中国の人にとって重要な交通手段になっています。

以下では、中国の高速鉄道の開通状況をまとめながら、高速鉄道が国民生活にもたらす影響を探ります。

中国の「万里の高速鉄道」

2008年のリーマン・ショック直後に発表された「4兆元投資」の目玉政策は、中国全土に高速鉄道を建設することでした。また、2011年に発表された「鉄道の第12次5ヵ年計画(2011～15年)」では、2015年までに4本の縦貫線と4本の横断線を軸に、沿岸部の主要都市と内陸部省都を結ぶ世界最大級の高速鉄道ネットワークを建設するとの内容が盛り込まれ、これらが中国における高速鉄道の整備を急ピッチで進める背景となっています(図表1、2)。

2013年10月末現在、主要8路線の中で全線開通しているのは、北京―上海高速鉄道のみですが、北京―香港高速鉄道のように、深セン―香港の50キロ区間を除いて完成し、完全開通に向けた工事が着々と進んでいる路線も多くあります。9月26日、福建省にある向蒲高速鉄道が開通したことにより、中国の高速鉄道の総延長は1万キロを超えました(ご参考：日本の新幹線の総延長：2620キロ)。

[図表1] 2015年の中国の高速鉄道ネットワーク(緑線)

(出所)中国鉄道総公司より岡三アセットマネジメント作成

[図表2] 中国の主要な高速鉄道プロジェクト

縦貫線		
区間	長さ(キロ)	完全開通年
北京―上海	1318	開通済み
北京―香港	2350	2015
北京―ハルビン	1612	未定
杭州―福州―深セン	1450	2013
横断線		
区間	長さ(キロ)	完全開通年
徐州―蘭州	1346	2017
上海―昆明	2264	2015
青島―太源	906	2017
上海―成都	1922	2013
8区間合計	13168	－

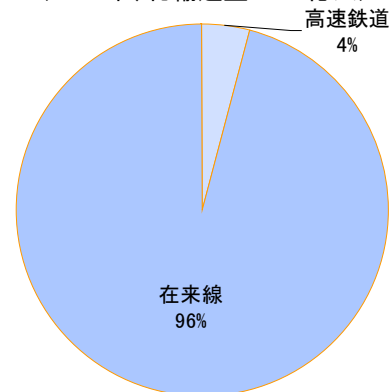
(出所)各種資料より岡三アセットマネジメント作成

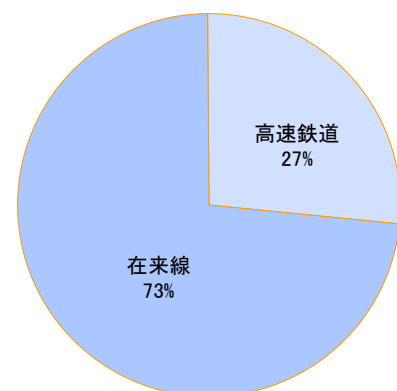
新たなビジネスチャンスにつながる中国の高速鉄道

各主要都市の高速鉄道の開通に伴い、高速鉄道の利用者数は大幅に増加しました。高速鉄道車両が在来線で運行されていた2007年には、高速鉄道の利用者数はわずか5800万人でしたが、2012年には5.1億人に増加し、鉄道輸送客に占める割合も2007年の4%から2012年には27%となりました（図表3、4）。2011年に起きた列車追突事故の直後には高速鉄道を敬遠する動きが一時的に拡がりましたが、利便性や時間の正確さが他の交通手段よりも優れていることから、次第に利用者の信頼を取り戻すようになりました。

世界銀行が中国の高速鉄道の経済効果について行った調査では、高速鉄道の普及が生産性の向上や時間、燃料などの節約につながることが示されており、今後も高速鉄道網整備による中国経済への好影響が改めて期待されています。特に生産性の向上については、高速鉄道の開通により一日にアクセスできる交通圏内に住む人の数が数千万人増えると示されており、客層の拡大や新しい人材の活用が新たなビジネスチャンスにつながるものと期待されます。

最近、高速鉄道の恩恵を受けている地域として、福建省の泰寧（たいねい）市が注目されます。泰寧市は、省都である福州市の北西約360キロに位置するごく普通の地方都市ですが、福州市から車で6時間以上かかるなど、沿岸部都市としては不便な場所でした。しかし、今年9月に開通した向蒲高速鉄道を利用すれば、所要時間が2時間未満に短縮され、アクセスが飛躍的に向上しました（図表5）。泰寧市では、今年10月に世界50ヵ国以上が参加する「ミス・ビキニ・インターナショナル」の決勝大会が開催され、大成功となりましたが、仮に高速鉄道がなければ、同市がこうしたイベントを主催することはなかったと考えられます。

［図表3］中国の線路別の旅客輸送量
（2007年、総輸送量：13.6億人）

（出所）中国鉄路総公司データより岡三アセットマネジメント作成

［図表4］中国の線路別の旅客輸送量
（2012年、総輸送量：18.9億人）

（出所）中国鉄路総公司データより岡三アセットマネジメント作成

［図表5］ 2013年9月に開通した向蒲高速鉄道

（出所）中国鉄道総公司

最後に

日本の新幹線が日本の産業構造や国民生活を変えたように、今後、中国の高速鉄道による経済への好影響が期待されています。とりわけ中国の場合は、大都市の都心から少し離れるだけでも発展が遅れている場所が多数存在するため、高速鉄道の開通はこうした地域の経済成長の起爆剤になり、地域格差を解消する上で重要な役割を果たしていくと考えられます。

【当レポートに関する留意事項】

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

【皆様の投資判断に関する留意事項】

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

・投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料　:購入価額×購入口数×上限 4.2%(税込み)

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料　:公社債投信　1万口当たり上限105円(税込み)
その他の投資信託にはありません

信託財産留保額　:換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
:純資産総額×実質上限年率1.995%(税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用　:純資産総額×上限年率0.0126% (税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商　　号:岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容:投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登　　録:金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

(作成) 岡三アセットマネジメント